

110706 関西 環境・省エネビジネス交流ミッション2011

in 広東省佛山市

以下は中国広東省佛山市南海区環境保護局のホームページに掲載された記事です。

↓↓↓↓↓

日本企業視察団が南海環境保護産業に訪問

南海区環境運輸と都市管理局 HP 2011-07-11 記者：李丹々

日本近畿地区環境保護企業が昨日商機を求めために南海を訪れた。

“南海伝統産業の環境保護基準が制定されていますか？”解説員の説明の隙間に、大和化学工業株式会社の土井潤一社長が急いで質問した。昨日、土井社長と同様な南海環境保護産業に興味を持つ日本企業が南海を訪れて、商機を求めた。

南海区副区長の馮栄康が訪問団の歓迎式でこのように発言した：南海はこれから工程による排出削減と科学技術による排出削減の2点に力を入れる。環境保護産業の発展について、日本の省エネ環境保護企業が南海での投資を希望し、共栄を実現させる。



日本企業が自払いで南海を考察する。

“これらの日本企業は皆自払いで南海に商機を求めに来られたの。国家環境保護産業華南集積区になったことは、もっと南海に自信を持ってくれた。”区環境運輸と都市管理局の副局長である欧陽可斌が紹介した。昨日、南海を訪れた日本企業が、全部日本の近畿地区にある企業である。

記者によると、近畿地区は日本の関西地区にあり、つまり、日本の中心部に位置する。日本の第二経済圏である。例えば、ロボット、ナノテクノロジーとバイオテクノロジーのような多くの新興技術・工業が集積され、同時に多くの環境保護企業と学術団体もある。

“我々は、以前にも南海の 6 社に対して環境保護ニーズのソリューション案を提出した。今回の訪問の目的は 2 つがあって、1 つが南海の環境保護産業華南集積区の建設計画と政策の理解を深めること、もう 1 つが南海区政府と現地ローカル企業との協力を求め、共に環境保護産業の発展を推進していくことである。”と日本近畿経済産業局総務企画部参事官の山口洋さんが言った。

リーディングカンパニーを誘致し、集積効果を表す。

現在、南海の環境保護産業は、主に環境産業製造業、資源総合的利用業と環境サービス業の 3 つの領域に集中し、年 GDP が 15.8 億元（197.5 億円）に達している。今後、環境技術サービス、汚染処理施設の運営管理、環境金融と貿易が南海区環境サービス業発展の主要方向になる。

“環境保護産業は大きく強くなる産業であり、環境と経済効果の共栄が実現できる産業である。これから、私たちの仕事は 2 つ分かれる：1 つが工程による排出量の削減、もう一つが科学技術による排出量の削減になる。この過程で、多くの先進な設備と技術が必要される。現在は南海を訪れて、環境保護産業を投資する絶好な機会である。”と馮榮康副区长が言った。

調べによると、環境サービス業の集積を加速させるため、南海区がハンテン科技城を国家環境保護産業華南集積区の建設核心にし、桂城、羅村、丹灶、大瀝、里水などの環境保護鎮（街道）に華南環境サービス業本部基地の幾つかの産業施設、サービス施設を建設する予定である。

歐陽可斌副局長によると、現在南海区企業が日本企業と 4 つの事業において、実質的な協力を締結した。その中には、活性炭による大気環境汚染処理技術、水処理関連技術、環境保護設備及び新材料の開発などが含まれる。“これらの日本企業は先進な技術だけでなく、成熟した運営方式も齎してくれる。今後我々は、インフラ建設を通して、更なる国際リーディングカンパニー、先進な環境保護技術とサービスを持つ企業を誘致し、迅速に南海の集積効果を表せる。”